

見積様式入力方法

■入力時の留意事項

- ・ **ブルー**のセル＝関数が入っています。修正不可です。
- ・ **ピンク**のセル＝関数が入っています。修正可です。
- ・ **グリーン**のセル＝プルダウンから選択です。
- ・ 数値のコピーは**一部を除き値貼付が原則**ですので注意してください。

	使用するシート	入力手順（各シートの注記もご参照ください）
基本 入力	従事者明細	案件に従事する方の情報を入力いただきます。 A列の従事者キーが個人番号になります 。従事者名・担当業務・所属先・生年月日・最終学歴・卒業年月は直接入力、分類・格付はプルダウンより選択ください。分類は所属先ごとに枝番を変えてください。 従事者明細シートに従事者名等必要項目を入力いただくと、人件費、旅費、業務従事者名簿シートでは従事者キーを入力いただくことで必要項目が反映されます。
	様式1	B3セルでスキーム名をプルダウンより選択し、B7セルに提案事業名、B8セル事業提案法人名を入力してください。
明細 入力	様式2_1人件費 2_2その他原価・一般管理費等	①従事者キー、拘束日数、稼働日数を入力ください。直接人件費が確定し、その他原価・一般管理費等を算出する数字が自動計算されます。 ②その他原価・一般管理費等を算出するため、所属分類をプルダウンより選択し、経費率（%）を入力ください。デフォルトは上限率にしております。
	様式2_3機材費	機材様式（別紙明細）を入力いただくことで各項目1行目に数字が入ります。必要に応じ、それ以外の項目を入力ください。
	機材様式（別紙明細）	各項目の詳細（品名、仕様、単価、数量）を入力ください。労務費を計上する場合は、単価、日数（数量）を入力ください。
	様式2_4旅費	従事者キー、渡航日数を入力後、 ①航空賃： 航空経路欄に航空賃の内訳を入力後（注意：国内空港税、発券手数料は税抜金額で） 、経路番号を選択ください。航空賃、クラスが従事者ごとに自動で入力されます。 ②日当：現地業務日数が自動入力されます。変更が必要な場合は直接入力してください。 ③宿泊料：現地業務日数から-2日がデフォルトで自動入力されます。変更が必要な場合は直接入力してください。 ④内国旅費：ガイドライン参照の上、必要な場合は、定額か実費を入力してください。
	様式2_5現地活動費	現地活動費は、各項目円建てで入力ください。備考に外貨、適用レート（見積金額作成時のJICAレート）、委託内容等を入力ください。
	様式2_6本邦受入活動費&管理費	①中小企業実証事業・SDGsビジネス化事業・中小企業案件化調査は、本邦受入活動を実施できます。必要項目を入力ください。 ②管理費は経費率（%）を入力ください。
	業務従事者名簿	従事者キーを入力することで必要項目が反映されます。
	見積根拠資料について	<様式2_3機材（別紙含む）、様式2_4旅費、様式2_5現地活動費、様式2_6本邦受入活動費OR国内研修費>については取得見積根拠資料に番号を付けていただき、各々の番号を見積根拠資料番号欄に記載ください。

【採択された企業様は下記参照ください。】

最終見積金額内訳（表紙が必要）	見積金額内訳書と同じファイルを使用して作成します。最終提出の見積金額内訳書は様式1のB5セルのプルダウンから【最終見積金額内訳書】選択してください。表紙シートは非表示になっています。入力方法のシートタグを右クリックし、再表示(U)…で 表紙 を選択して表示してください。表紙シートに日付、代表者を記載の上、最終見積書として保存してください。印刷し、代表者印を押印の上、PDFで保存してください。
契約金額内訳書〔附属書Ⅲ〕 業務従事者名簿〔附属書Ⅳ〕	見積金額内訳書と同じファイルを使用します。様式1のB5セルのプルダウンから【契約金額内訳書】選択することで作成されます。「[附属書Ⅲ]契約金額内訳書、[附属書Ⅳ]業務従事者名簿」として保存してください。
年度毎内訳	契約交渉後、契約金額が確定した段階で、各事業部（国内事業部/民間連携事業部）の担当者に、年度毎の支出予定額を試算の上、提出ください。

事前に入力のこと

従事者キー	従事者名（居住地） ^{（注3）}	担当業務	分類 ^{（注1）}	所属先	格付	生年月日	最終学歴 ^{（注2）}	卒業年月 ^{（注2）}
1	田中 A 男 （大阪）	業務主任/事業計画策定	Z	（株）Y○Zホールディングス	2	1955年10月10日	○○工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 19**年9月
2	本田 B 子 （大阪）	開発課題1/農村調査	Z	（株）Y○Zホールディングス	3	1971年8月10日	○○工業高校卒	200*年3月
3	高橋 C 花 （神奈川）	事業化調査/操作指導	Z	（株）Y○Zホールディングス （補強：SSS大学）	4	1990年12月2日	○○○○○大学卒	20**年3月
4	阿部 D 美 （東京）	チーフアドバイザー/開発 課題2/市場調査	A-1	（株）FF○コンサルタント	3	1966年11月11日	○○○○○大学卒	19**年3月
5	佐藤 E 郎 （東京）	パートナー連携	A-1	（株）FF○コンサルタント	4	1965年12月24日	○○○○○大学卒	19**年3月
6	鈴木 F 太 （ケニア）	環境社会配慮調査	B-1	DD○コンサル（株）	5	1980年7月21日	○○○○○大学卒	200*年3月
7	山田 G （埼玉）	法制度調査	C-1	個人	3	1970年6月10日	○○○○○大学卒	19**年3月
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

（注1） 外部人材については所属分類が3種類あります。その他原価、一般管理費等を算出するため、所属先ごとに分類・枝番を選択してください。
提案企業はZを選択ください。外部人材はA, B, Cの番号順に記載ください。
A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 Z. 提案企業
（注2） 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。
（注3） 業務従事者の居住地（都道府県）を記載ください。

様式1A: 東アジア、東南アジア、南アジア地域用見積
※様式1A及び様式2以降の全てのシートをご提出ください(様式1B_1及び様式1B_2は提出不要です)。

基礎調査

見積金額内訳書

提案事業名	〇〇〇国
事業提案法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業
	(提案法人名)

最終見積金額内訳書、契約金額内訳書
作成時には削除ください。

見積金額 8,439,120 円

スキーム毎の上限額内で計上ください

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	4,110,000 円
1. 直接人件費	1,571,000 円
2. その他原価	1,531,000 円
3. 一般管理費等	1,008,000 円
II. 直接経費	3,368,000 円
1. 機材製造・購入・輸送費	0 円
2. 旅費（①+②）	3,260,000 円
①航空賃	2,329,000 円
②日当・宿泊料、内国旅費	931,000 円
3. 現地活動費	108,000 円
4. 本邦受入活動費	0 円
III. 管理費	336,000 円
IV. 小計	7,814,000 円
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	625,120 円
VI. 合計	8,439,120 円

【遠隔地用】本見積
※遠隔地域を対象とした事業提案に関しては、【様式1B_1本見積】、【様式1B_2別見積】、及び様式2以降の全てのシートをご提出ください(様式1Aは提出不要です)。なお、遠隔地域の定義については、募集要項12～13頁をご確認ください。

基礎調査

見積金額内訳書

提案事業名

〇〇〇国

事業提案法人名

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業

(提案法人名)

見積金額5,672,160 円

遠隔地域用本見積の上限額は6,800千円です。

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	4,110,000 円
1. 直接人件費	1,571,000 円
2. その他原価	1,531,000 円
3. 一般管理費等	1,008,000 円
II. 直接経費	1,039,000 円
1. 機材製造・購入・輸送費	0 円
2. 旅費（①+②）	931,000 円
①航空賃	円
②日当・宿泊料、内国旅費	931,000 円
3. 現地活動費	108,000 円
4. 本邦受入活動費	0 円
III. 管理費	103,000 円
IV. 小計	5,252,000 円
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	420,160 円
VI. 合計	5,672,160 円

【遠隔地用】別見積

※遠隔地域を対象とした事業提案に関しては、【様式1B_1本見積】、【様式1B_2別見積】、及び様式2以降の全てのシートをご提出ください(様式1Aは提出不要です)。なお、遠隔地域の定義については、募集要項12～13頁をご確認ください。

基礎調査**見積金額内訳書**

提案事業名 ○○○国
○○○○○○○○○○事業
事業提案法人名 (提案法人名)

見積金額 2,765,880 円

遠隔地域用「別見積」の上限額は
3,000千円です。

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）

1. 直接人件費
2. その他原価
3. 一般管理費等

II. 直接経費

1. 機材製造・購入・輸送費
2. 旅費（①+②）
 - ①航空賃
 - ②日当・宿泊料、内国旅費
3. 現地活動費
4. 本邦受入活動費

III. 管理費**IV. 小計****V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）****VI. 合計**

	円
	円
	円
	円
2,329,000	円
	円
2,329,000	円
2,329,000	円
	円
	円
	円
232,000	円
2,561,000	円
204,880	円
2,765,880	円

見積金額内訳明細

I. (外部人材に係る) 人件費

4,110,000 円

1. 直接人件費

1,571,000 円

旅費の現地業務期間(日数)と
合うようにしてください。

(1) 現地業務

従事者 キー	氏名□	担当業務	格付 (号)	月額単価 (円)	派遣期間 (M/M)	金額 (円)	所属分類	拘束 日数
4	阿部 D 美 (東京)	チーフアドバイザー/ 開発課題2/ 市場調査	3	926,000	0.47	435,220	A-1	14
5	佐藤 E 郎 (東京)	パートナー連携	4	758,000	0.23	174,340	A-1	7
6	鈴木 F 太 (ケニア)	環境社会配慮調 査	5	616,000	0.13	80,080	B-1	4
7	山田 G (埼玉)	法制度調査	3	926,000	0.23	212,980	C-1	7
	行が足りない場合は19~26行 を選択し、再表示させてくだ さい。それでも不足の時は、							
小計					1.06	902,620		32

(2) 国内業務

従事者 キー	氏名口	担当業務	格付 (号)	月額単価 (円)	派遣期間 (M/M)	金額 (円)	所属分類	稼働 日数
4	阿部 D 美 (東京)	チーフアドバイザー/ ザー/開発課題2/ 市場調査	3	926, 000	0. 15	138, 900	A-1	3
5	佐藤 E 郎 (東京)	パートナー連携	4	758, 000	0. 15	113, 700	A-1	3
6	鈴木 F 太 (ケニア)	環境社会配慮調 査	5	616, 000	0. 45	277, 200	B-1	9
7	山田 G (埼玉)	法制度調査	3	926, 000	0. 15	138, 900	C-1	3
	行が足りない場合は54~61 行を選択し、再表示させてく ださい。それでも不足の時は、 行を挿入してください。							
小計					0. 90	668, 700		18

(3) 直接人件費合計

	派遣期間 (M/M)	金額 (円)
(小計(1) + 小計(2))	1.96	1,571,320
(千円未満切捨)		1,571,000

I. （外部人材に係る）人件費

2. その他原価 1,531,000 円

3. 一般管理費等 1,008,000 円

		直接人件費	その他原価		一般管理費等	
所属分類	所属先	金額 (所属先別)	率	金額 (直接人件費× その他原価率)	率	金額 (直接人件費＋ その他原価)× 一般管理費等率
A-1	(株)FF○コンサル タント	862,160	120%	1,034,592	40%	758,701
B-1	DD○コンサル(株)	357,280	75%	267,960	40%	250,096
C-1	個人	351,880	65%	228,722	0%	0
小計		1,571,320		1,531,274		1,008,797
(千円未満切捨)		1,571,000		1,531,000		1,008,000

Ⅱ. 直接経費

3,368,000 円

1. 機材購入・輸送費

中小企業基礎調査では計上できません。

0 円

(1)機材製造・購入費等は下記のみ計上可

- ①中小企業実証事業
- ②SDGsビジネス化事業

(1) 機材製造・購入費等

0 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
製① 造本 費・邦 購機 入材				0	
				0	
				0	
小計				0	
製② 造現 費・地 購機 入材				0	
				0	
				0	
小計				0	
③ 現 費地 工事				0	
				0	
				0	
小計				0	
小計 (①+②+③)				0	

(千円未満切捨)

(2) 輸送費・保険料・通関手数料は下記のみ計上可

- ①中小企業実証事業
- ②SDGsビジネス化事業
- ③中小企業案件化調査で機材を持ち帰る場合の往復分、又は消耗品である場合の往路分

(2) 輸送費・保険料・通関手数料

0 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
				0	
小計				0	

(千円未満切捨)

(3) 関税・付加価値税(VAT)等は下記のみ計上可

- ①中小企業実証事業
- ②SDGsビジネス化事業
- ③中小企業案件化調査で機材を持ち帰る場合

(3) 関税・付加価値税(VAT)等

0 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
				0	
小計				0	

(千円未満切捨)

小計 (1) + (2) + (3)

0 円

Ⅱ. 直接経費

2. 旅費

航空賃	2, 329, 000	円
日当・宿泊料、国内旅費	931, 000	円

日当・宿泊費が連続して30日を超える場合の31日から60日までの上限額は日当3,420円、宿泊費10,440円、連続して60日を超える場合の61日目以降の上限額は日当3,040円、宿泊費9,280円となります。このため長期派遣の場合には、日当・宿泊の行を単価毎に分けて記載ください。単価はプルダウンより選択ください。日数は現地業務期間がデフォルトで入っています。修正が必要な場合は直接入力ください。日当を選べば宿泊料は自動で入ります。

日数は日当日数から-2日デフォルトで入っています。修正が必要な場合は直接入力ください。

従事者キー	氏名口	担当業務	現地業務期間(日数)	航空賃(円)	経路番号	搭乗クラス(Y/C)
1	田中 A男(大阪)	業務主任/事業計画策定	7	535,315	2	C
1	田中 A男(大阪)	業務主任/事業計画策定	7	535,315	2	C
2	本田 B子(大阪)	開発課題1/農村調査	7	157,315	3	Y
2	本田 B子(大阪)	開発課題1/農村調査	7	157,315	3	Y
3	高橋 C花(神奈川)	事業化調査/操作指導	7	146,418	1	Y
3	高橋 C花(神奈川)	事業化調査/操作指導	7	146,418	1	Y
4	阿部 D美(東京)	チーフアドバイザー/開発課題2/市場調査	7	146,418	1	Y
4	阿部 D美(東京)	チーフアドバイザー/開発課題2/市場調査	7	146,418	1	Y
5	佐藤 E郎(東京)	パートナー連携	7	146,418	1	Y
6	鈴木 F太(ケニア)	環境社会配慮調査	4	55,650	6	現地国内移動
7	山田 G(埼玉)	法制度調査	7	156,973	4	Y

行が足りない場合は24~41行を選択し、再表示させてください。それでも不足の時は、行を挿入してください。

合計	2, 329, 973
(千円未満切捨)	2, 329, 000

日 当 (円)				宿 泊 料 (円) *				日本の内 国旅費 (円)	小計 (円)		
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	2,200	86,800
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	2,200	86,800
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	2,200	86,800
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	2,200	86,800
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	4,870	89,470
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	4,870	89,470
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	4,870	89,470
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	4,870	89,470
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	4,870	89,470
3,800	×	4	日 =	15,200	11,600	×	3	泊 =	34,800	0	50,000
3,800	×	7	日 =	26,600	11,600	×	5	泊 =	58,000	2,435	87,035
3,800	×		日 =		11,600	×		泊 =			
3,800	×		日 =		11,600	×		泊 =			
3,800	×		日 =		11,600	×		泊 =			
3,800	×		日 =		11,600	×		泊 =			
3,800	×		日 =		11,600	×		泊 =			
3,800	×		日 =		11,600	×		泊 =			

現地国内移動の為、-1日で計上

手数料の上限が自動で入りますが、上限以下の場合は実費を入力ください。

合計	931, 585
(千円未満切捨)	931, 000

経路番号	航空賃(諸費用込)	搭乗クラス	航空賃	空港税(国内) 税抜	燃油チャージ	空港税(海外)	発券手数料(税抜)	その他	経路
1	146,418	Y	130,000	2,418	3,000	4,500	6,500		成田→〇〇→成田
2	535,315	C	500,000	2,815	3,000	4,500	25,000		関空→〇〇→関空
3	157,315	Y	140,000	2,815	3,000	4,500	7,000		関空→〇〇→関空
4	156,973	Y	140,000	2,473	3,000	4,500	7,000		羽田→〇〇→成田
5	0	Y					0		
6	55,650	現地国内移動	53,000				2,650		現地国内移動

*航空経路

II. 直接経費

3. 現地活動費

108,000 円

	費目	単価(円)	数量	金額(円)	備考
(1) 車両関係費	車両借り上げ	4,000	12	48,000	単価：US\$40X@100.00
				0	1渡航2台 1渡航1台
				0	
				0	
				0	
				0	
	小計			48,000	
(2) 現地傭人費	通訳	5,000	12	60,000	単価：US\$50X@100.00
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
	小計			60,000	
(3) 現地交通費				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
	小計			0	
(4) 現地再委託費				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
	小計			0	
(5) セミナー・広報費				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
	小計			0	
小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)				108,000	
(千円未満切捨)				108,000	

Ⅱ. 直接経費

4 本邦受入活動費

4-本邦受入活動費は
①中小企業実証事業
②SDGsビジネス化事業
③中小企業案件化調査
のみ計上可

0 円

1) 航空賃

0 円

受入内容	人数	航空賃	合計
中小企業基礎調査では計上できません。			0
			0
			0
			0
小計			0
(千円未満切捨)			0

2) 本邦受入活動業務費

0 円

75,500 円	×	0 日	=	0 円
69,800 円	×	0 日	=	0 円
合計				0 円
(千円未満切捨)				0 円

受入人数に関係なく 受入
日数を入力願います。

Ⅲ. 管理費

336,000 円

直接経費合計額

(除く 本邦受入活動業務費)

管理費率

3,368,000 円	×	10	%	=	336,800 円
(千円未満切捨)					336,000 円

業務委託契約 見積金額内訳書（年度毎内訳）

提案事業名： ○○○国□○○○○○○○○○事業

事業提案法人名： （提案法人名）

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	0	0	0	0
1. 直接人件費				0
2. その他原価				0
3. 一般管理費等				0
II. 直接経費	0	0	0	0
1. 機材購入・輸送費				0
2. 旅費				0
3. 現地活動費				0
4. 本邦受入活動費				0
III. 管理費				0
IV. 小計	0	0	0	0
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	0	0	0	0
VI. 合 計	0	0	0	0